



平成 23 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社毎日コムネット
代 表 者 名 代表取締役社長 伊藤 守
(J A S D A Q ・ コード 8 9 0 8)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 小野田 博幸
電 話 番 号 03-5218-8908

株式会社K J ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

株式会社K J ホールディングスは、平成 23 年 7 月 15 日から平成 23 年 9 月 12 日まで当社株式に対する公開買付けを実施していましたが、その結果について、同社より、別紙のとおり公表されました。また、公表資料によれば、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となりますので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 株式会社K J ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果について

別紙「株式会社毎日コムネット株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動が生じた経緯

株式会社K J ホールディングスが、平成23年7月15日から平成23年9月12日まで当社株式に対する公開買付けを実施していましたが、その結果、以下のとおり主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となることとなりました。

(2) 異動した株主の概要

① 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる者

名称	株式会社K J ホールディングス	
所在地	東京都豊島区南池袋二丁目49番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 佳志	
事業内容	株券等の保有・管理及び経営に対する助言サポート等を通じた持株会社事業	
資本金の額	80,000,000円	
設立年月日	平成22年2月1日	
事業年度の末日	3月31日	
最近事業年度の純資産及び総資産	純資産 1,099百万円 総資産 2,404百万円	
大株主及び持株比率	河合 弘登 44.16% 株式会社学協 36.91%	
当社との関係	資本関係：	該当事項はありません。
	人的関係：	平成23年8月23日開催の定時株主総会において、株式会社K J ホールディングスが指名した2名が当社の取締役として選任されております。
	取引関係：	該当事項はありません。

② 主要株主である筆頭株主でなくなる者

1.	氏名	伊藤 守
	住所	神奈川県横浜市戸塚区
	当社との関係	当社代表取締役社長
2.	氏名	原 利典
	住所	東京都中央区
	当社との関係	当社代表取締役専務

(3) 異動前後における当該株主の議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

① 株式会社K Jホールディングス

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	— (—)	—	—
異動後	21,304個 (2,130,487株)	23.67%	第1位

② 伊藤 守

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成23年7月6日)	24,000個 (2,400,000株)	26.67%	第1位
異動後	21,000個 (2,100,000株)	23.33%	第2位

③ 原 利典

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成23年7月6日)	24,000個 (2,400,000株)	26.67%	第1位
異動後	21,000個 (2,100,000株)	23.33%	第2位

(注1) 「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成23年8月23日に提出した有価証券報告書に記載された平成23年8月23日現在の発行済株式総数9,000,000株(議決権の数90,000個)を分母として算出しており、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注2) ②伊藤守の異動前の日付は、当社に送付された大量保有報告書の変更報告書に基づくものであります。また、所有株式数300,000株の変動は、株式会社K Jホールディングスが実施した当社株式に対する公開買付けに応募したことによるものであります。

(注3) ③原利典の異動前の日付は、当社に送付された大量保有報告書の変更報告書に基づくものであります。また、所有株式数300,000株の変動は、株式会社K Jホールディングスが実施した当社株式に対する公開買付けに応募したことによるものであります。

(4) 異動予定年月日

平成23年9月20日 (公開買付けの決済開始日)

(5) 今後の見通し

株式会社K Jホールディングスからは今後も安定株主として当社株式を長期保有する旨の報告を受けております。

また、株式会社K Jホールディングスと当社は、平成23年7月14日付で資本業務提携契約を締結しており、今後の提携協議のなかで、両社の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

なお、当期業績に対する影響につきましては、必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

平成 23 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社K J ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長 村 上 義 則
代表取締役社長 佐 藤 佳 志
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 勝 見 大 八
(電 話 : 0 3 - 5 2 7 6 - 2 8 0 2)

株式会社毎日コムネット株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社K J ホールディングス（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、平成 23 年 7 月 14 日開催の取締役会において、株式会社毎日コムネット（コード番号 8908 : JASDAQ、以下「対象者」といいます。）株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」といいます。）を決議し、7 月 15 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが 9 月 12 日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社K J ホールディングス
東京都千代田区麹町三丁目 2 番 ヒューリック麹町ビル 6 階
(登記上の住所：東京都豊島区南池袋二丁目 49 番 7 号)

(2) 対象者の名称

株式会社毎日コムネット

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,000,000 (株)	— (株)	— (株)

(注 1) 本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数（以下「買付予定数」といいます。）に上限及び下限を設けておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注 2) 対象者が平成 23 年 4 月 13 日に提出した第 33 期第 1 四半期報告書に記載された同日現在の発行済株式総数 9,458,600 株より対象者が平成 23 年 7 月 14 日付で消却した自己株式数 458,600 株を控除した株式数である 9,000,000 株（以下「消却後発行済株式総数」といいます。）から、(i)対象者の代表取締役社長である伊藤守氏（以下「伊藤氏」といいます。）及び対象者の代表取締役専務である原利典氏（以下「原氏」といいます。）の両氏が継続して所有する予定である合計株式数 4,200,000 株（伊藤氏及び原氏の両氏が所有する合計株式数 4,800,000 株から、各々が本公開買付けへの応募を予定する最大株式数各 300,000 株（消却後発行済株式総数 9,000,000 株に対する割合（以下「株式所有割合」といいます。）:3.33%）、両氏合計 600,000 株（株式所有割合：6.67%）を除いた伊藤氏及び原氏の両氏が所有する合計株式数）、(ii)本

公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）の満了日の前日の取引終了時点における本公開買付けに対する応募株式数が消却後発行済株式総数の3分の1を超えた場合に、伊藤氏及び原氏が応募しない600,000株（株式所有割合：6.67%）、及び(iii)平成23年7月6日付で伊藤氏及び原氏から対象者及び対象者の関係会社の役員及び従業員150名に無償譲渡された200,000株（なお、当社は譲渡人である伊藤氏及び原氏より、無償譲渡された株式については、譲渡人と譲受人の間で平成23年7月6日より2年間は第三者に譲渡しない旨の書面による合意がなされている旨の確認書を受領しています。）を控除した株式数である4,000,000株（株式所有割合：44.44%）を買付予定数として記載しております。本公開買付けにおいては、応募株券等の全部の買付けを行いますので、取得する株式数は消却後発行済株式総数である9,000,000株となります。

- (注3) 対象者が平成23年4月13日に提出した第33期第1四半期報告書によれば、平成23年2月28日現在において、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）が30個（目的となる株式数は6,000株）あります。本新株予約権は、平成16年2月26日開催の対象者定時株主総会決議及び平成16年4月1日開催の対象者取締役会決議に基づき発行されておりますが、本新株予約権の行使期間は、平成23年3月31日をもって終了しております。なお、対象者より、平成23年2月28日以降平成23年3月31日までの間に本新株予約権に係る行使がなかった旨の報告を受けております。
- (注4) 本公開買付けにおいては、単元未満株式も買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注5) 対象者は、平成23年7月14日開催の対象者取締役会において、対象者が平成23年7月14日付で実施した自己株式の一部消却後に残存する自己株式の全て（309,285株）について、本公開買付けに応募する旨の決議をしているとのことです。なお、平成23年7月14日以降に対象者が取得する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

平成23年7月15日（金曜日）から平成23年9月12日（月曜日）まで（41営業日）

(6) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金405円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数に上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、平成23年9月13日に報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	①株式に換算した応募数	②株式に換算した買付数
株券	2,130,487株	2,130,487株
新株予約権証券	－株	－株
新株予約権付社債券	－株	－株
株券等信託受益証券 ()	－株	－株
株券等預託証券 ()	－株	－株
合計	2,130,487株	2,130,487株
(潜在株券等の数の合計)	－	(－株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	－個	(買付け等前における株券等所有割合 －%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	－個	(買付け等前における株券等所有割合 －%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	21,304個	(買付け等後における株券等所有割合 23.67%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	－個	(買付け等後における株券等所有割合 －%)
対象者の総株主の議決権の数	86,896個	

(注1) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成23年8月23日に提出した第33期有価証券報告書に記載された平成23年5月31日現在の対象者の総株主の議決権の数です。但し、平成23年7月14日開催の対象者取締役会において、対象者の保有する自己株式(当社と対象者との間で平成23年7月14日付で締結された資本業務提携契約の締結日前日時点で対象者が保有する自己株式767,885株)のうち458,600株について消却する旨の決議がなされ同日付で消却されていること、及び、本公開買付けにおいては、単元未満株式及び平成23年7月14日付で対象者において実施された自己株式の消却後に対象者が保有する自己株式309,285株の全てについても買付けの対象としていることから、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成23年8月23日に提出した第33期有価証券報告書に記載された同日現在の発行済株式総数である9,000,000株に係る議決権の数(90,000個)を分母としております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほインベスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目 10 番 30 号

②決済の開始日

平成 23 年 9 月 20 日 (火曜日)

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛てに郵送します。買付けは現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

平成 23 年 7 月 14 日付「株式会社毎日コムネットとの資本業務提携及び同社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

以 上